

## ◆事業方針（計画等における位置付け）

地域住民等が学校運営に参画する「校区教育協働委員会」と実際に学校支援活動を行う「学校支援地域本部」を同時に設置していく。この二つの組織が両輪となり、事業展開を支えている。

なお、設置した学校を『品川コミュニティ・スクール』と称している。

「学校支援地域本部」は、「校区教育協働委員会」の企画・立案を受けて、実際の学校支援活動等を実施する。



## ◆地域学校協働活動（学校支援活動を含む）の実施体制（特徴・工夫等を含む）

教育委員会非常勤職員として任用し、各区立学校に1名を配置する学校地域コーディネーターの連絡・調整により、学校支援ボランティア、地域人材等外部講師、企業・大学・NPO法人等による学校支援活動等を実施している。

学校地域コーディネーターは、学校支援本部活動を企画・調整する「校区教育協働委員会」の委員を兼ねるため、当該会議における意思決定を直接活動に反映することが可能である。

## ◆運営委員会

「品川コミュニティ・スクール推進委員会」を設置している。学識経験者、区立学校長、副校長、学校地域コーディネーターを委員として、校区教育協働委員会における学校評価活動の改善・充実を図るのみならず、学校、家庭、地域の連携・協働による学校支援活動等についても協議を行い、今後の施策展開の方向性を協議している。

## ◆広報活動（パンフレット、HP 活用、広報誌、報告書など）

本事業を紹介するパンフレットを作成し、設置校の保護者や地域住民等に案内するとともに、区広報紙の教育特集号に本事業の内容を掲載し、広く区民に周知している。

## ◆コーディネーターの育成・交流の機会提供や学校に対する事業理解促進

全ての学校地域コーディネーターを区役所に集め、区の施策理解、各学校における学校支援活動に係る情報交換等を行う連絡会を隔月（年6回）開催している。

また、事業が開始された平成28年度には、全ての教職員を対象とする研修を実施し、事業に対する理解促進を図っている。

## ◆成果

事業開始2年目であるため、目に見える変化は多くないが、学校支援地域本部の存在が少しずつ受け入れられ、新たに学校を支援する方々が増え、より主体的な関わりが見られるようになってきた。

## ◆課題・展望

平成28年度より本事業を開始し、初年度は15校を指定した。今年度は16校を追加して31校を指定している。平成30年度には46校全区立学校での実施を予定している。